

拠出金名:世界ドーピング防止機構拠出金

国際機関等名	世界ドーピング防止機構 (英文名称・略称) World Anti-Doping Agency (WADA)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	文部科学省スポーツ・青少年局競技スポーツ課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成21年度	154,789	1,503		1米ドル = 103円	0
平成20年度	169,817	1,503		1米ドル = 113円	0
平成19年度	174,325	1,503		1米ドル = 116円	0
当該拠出金の目的・用途等	当該機関が行う国際的なドーピング防止活動				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)(注2)				国際機関等の財政 (2009年度決算)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率(注1) (%)	当該年度の収入 28,769,350米ドル	
1位	ヨーロッパ地域	5,948	47.5	当該年度の支出 27,031,185米ドル	
2位	アメリカ地域	3,611	29.0	次年度への繰越 1,738,165米ドル	
3位	アジア地域	2,405	20.5	会計検査機関名	
4位	オセアニア地域	316	2.5	Pricewaterhouse Coopers	
5位	アフリカ地域	60	0.5		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>WADAは、世界各国におけるドーピングの根絶と公正なドーピング防止活動の促進を目的として設立された機関で、国際的なドーピング防止活動とその推進体制の整備等を行っている。我が国は、WADAの設立当初からアジア地域代表の常任理事に就任し、WADAの戦略や財政等の重要な意思決定に深く関与するとともに、WADAのアジア・オセアニア地域事務所(東京)とも連携しながら、アジア地域のドーピング防止活動についての途上国支援を積極的かつ効率的に行っている。ドーピングのない健全なスポーツの国際的な普及・発展を図る上で、WADAとの連携は必要不可欠である。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	3人 うち 1人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	60人 5.0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
アジア・オセアニア地域事務所 長(Director)		林 和弘		文部科学省出向者	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
<p>国際的なドーピング防止活動を推進させるため、WADAの理事会・本部・地域事務所の各レベルで連携を継続・強化することとしている。</p> <p>①理事会 1999年11月のWADA設立初期から、文部科学副大臣又は文部科学大臣政務官が、アジア地域での選挙を経て常任理事及び理事に就任しており、今後も継続を図る。</p> <p>②本部 2009年12月にWADA本部に邦人職員をマネージャーとして1名派遣しており、今後も継続を図る。</p> <p>③地域事務所 2003年11月にアジア・オセアニア地域事務所が東京に設立され、所長及び助手(ともに邦人職員)が公募・面接により任命されており、今後、職員の増員を検討することとしている。</p> <p>以上の他、WADAの常設委員会(アスリート委員会、健康・医事・研究委員会、禁止リスト専門委員会)に3名(各1名)の邦人が任命されており、今後、他の委員会にも我が国の人材を推薦していく。</p>					

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注2) WADAにおいては、国別ではなく地域別の拠出率のみが指定されている。